

経済情報ピックアップ

5月

◆G7イタリア・タオルミーナサミットについて

- 5/26、27日、イタリア・シチリア島タオルミーナで主要7か国（G7）首脳会議（サミット）が開催され、27日に首脳宣言（コミュニケ）を採択しました。
- 同サミットでは、北朝鮮問題やテロ対策で協調を示す一方、貿易や地球温暖化対策では米国と欧州各国との間で大きな溝が顕現化しました。
- トランプ米大統領の「アメリカ第一主義」に基づく、「保護主義」の打出しは、1975年のG7サミット創設以来共有されてきた価値観を大きく損ないかねない状況にあります。
- すなわち、1920年代の世界恐慌を契機に主要国に「保護主義」が拡がり、その結果、経済が悪化し困難に直面した国々が生じ、それが第二次世界大戦を招きました。
- そうした認識を背景に、第1回会合では「開放された貿易体制」と「世界全体の繁栄」を目指すことを宣言し、それが自国の発展と平和を支えるという価値観をG7で共有しました。
- 加えて、近年、BRICS諸国の台頭に伴い、G7の存在感の低下が指摘されており、G7の結束の乱れは、これをさらに助長する恐れがあります。
- 外務省によれば、今次サミットのコミュニケの骨子は次のとおりです。コミュニケ文書はわずか6ページで、前年の伊勢志摩サミット時の32ページに比べ極めて簡素なものとなっています。
- マスコミ各社は、「G7、薄氷の首脳宣言」、「G7、米と6か国の対立浮き彫り」等の見出しを掲げ、コミュニケ取り纏めが難航したことを指摘しました。
- 前文では、G7での価値観の共有、ルールに基づく国際秩序作りをまずもって確認しています。さらに、「新たな信頼の礎を築くため努力」する決意等が表明されています。
- 外交政策では、北朝鮮への対応について、「国際的課題の最優先事項」であり、「新たな段階の脅威」であると明記し、G7の結束を強調しています。また、核実験やミサイル発射を「最も強い言葉で非難」し、これらを阻止するための「措置を強化する用意がある」としています。
- また、海洋安全保障についても、国際法に基づく秩序維持の重要性を強調し、中国の海洋進出を念頭に南シナ海・東シナ海情勢の緊張を高め得る

- 「あらゆる一方的行動に強く反対」しています。
- 世界経済については、「回復は勢いを増しているが、成長は依然として緩やかであり、リスクのバランスは下方に傾いている」と判断しています。こうした中で、「全ての政策手段－金融、財政、構造政策－を個別的・総合的に用いる」という従来のG7のコミットメントを再確認しています。
 - 貿易については、欧州首脳とトランプ米大統領の主張が大きく対立しましたが、米国が譲歩して、「保護主義と闘う」というG7の「コミットメントを再確認した」と盛込まれました。一方で、「不公正な貿易慣行に断固たる立場を取る」、「互恵的な貿易・投資は成長と雇用創出の主要な原動力である」といった米国の主張も文言に採用されました。
 - また、「ダンピング、差別的な非関税障壁、強制的な技術移転、市場を歪曲する政府・関連機関による補助金」を具体的に列挙し、真に公平な競争条件を促進するためにその撤廃を謳いました。
 - 人の移動については、シリア等、中東地域から欧州に逃れる難民の受入れ国支援を強化する必要性を確認し、難民の将来の母国帰還を考え、可能な限り母国の近くで支援することが必要との認識で一致しました。その一方で、難民受入れを制限できる国境管理は国家の主権的権利であることが盛込まれました。
 - 気候変動・エネルギーについては、日・欧首脳がトランプ米大統領に対し、2020年以降の温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定」に残留するよう説得しましたが、トランプ氏は態度を留保し合意に至りませんでした。このため、「米国は気候変動・パリ協定に関する政策の見直しプロセスにある」ことを理解し、「他の首脳はパリ協定を迅速に実施するとの強固なコミットメントを再確認した」という異例の表記となりました。なお、トランプ大統領は、6/1日に「パリ協定」から離脱する声明を発表しました。
 - 上述のコミュニケとは別に、G7サミットでは、足もと頻発するテロ活動に対し、「テロ及び暴力的過激主義との闘いに関するG7タオルミーナ声明」を公表しました。このなかで、「テロリストによるインターネットの悪用と闘う」ために「通信サービス・プロバイダやソーシャル・メディア企業」に取り組みを呼びかけました。（筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）